

大阪経済の情勢

(2020年1月指標を中心に)

2020年3月
大阪府商工労働部
(大阪産業経済リサーチ&デザインセンター)

**「大阪経済は、拡大の動きに足踏みがみられる。
なお足もとでは、新型コロナウイルス感染症の影響がみられる。」**

需要面では、個人消費は、一服感がみられる。コンビニ販売額、家電販売額は増加。百貨店・スーパー販売額、家電販売額、新車販売台数は減少。家計消費支出(近畿;12月)は減少。投資は、弱含んでいる。住宅投資は減少、非居住用建設投資は増加。公共投資は増加。輸出は、弱い動きが続いている。輸出額は減少。主要国向けでは、すべての地域向けで減少。輸入額は減少。

供給面では、生産動向は、弱い動きとなっている。大阪府(12月)では、生産、出荷はともに上昇。近畿の生産(12月)は上昇、全国の生産(1月)は上昇。企業倒産では、件数、負債金額はともに悪化。雇用は、基調としては改善している。近畿の失業率は改善。有効求人倍率、新規求人倍率はともに低下。所定外労働時間(12月)は低下。

先行きでは、新型コロナウイルス感染症関連の動向、雇用・所得環境の改善状況等に引き続き注意が必要。

		需要							
	総合	消費				投資		貿易・観光	
	一致CI (大阪)	大型小売店 販売(大阪)	コンビニ 販売(近畿)	家電販売 (大阪)	新車販売 (大阪)	新設住宅着 工(大阪)	建築物着工 (大阪)	輸出 (近畿)	関空外国人 旅客
1月		↓	↑	↑	↓	↓	↑	↓	↑
12月	↑	↓	↑	↓	↓	↑	↑	↓	↓

		供給				
	生産	倒産	雇用		※前年同月と比較し、上向きの矢印は「景況改善」、下向きの矢印は「景況悪化」。ただし、一致CI、生産指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。失業率と倒産件数は、減少・低下が景況改善となり、上向きの矢印となる。	
	生産指数 (大阪)	生産指数 (全国)	倒産件数* (大阪)	有効求人倍 率(大阪)		失業率* (近畿)
1月		↑	↓	↓	↑	
12月	↑	↑	↓	→	↑	

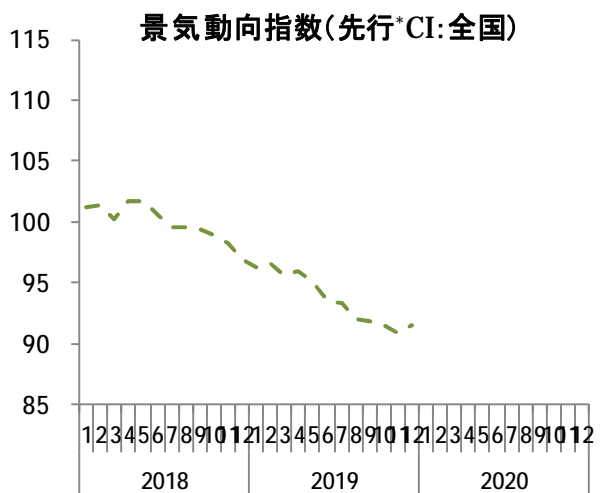
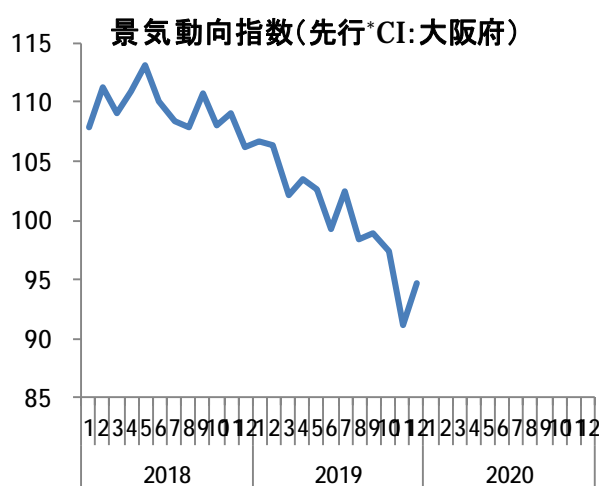
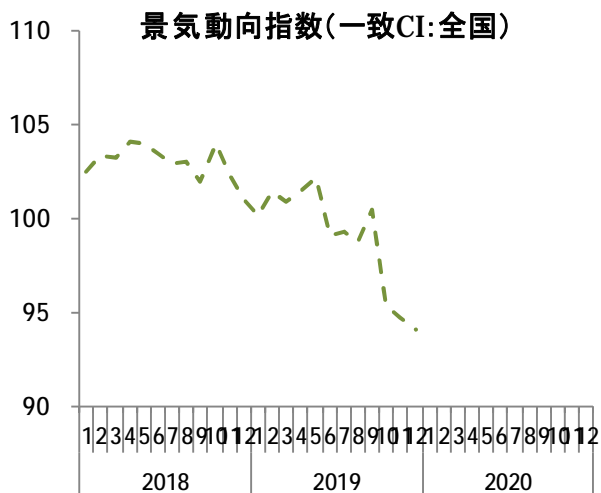
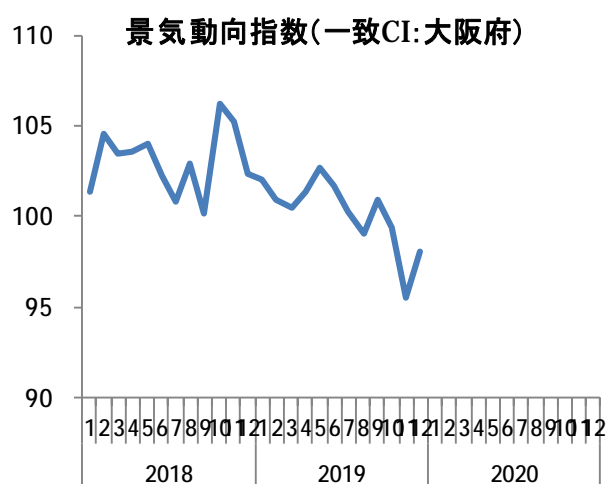
(参考)各機関の総括判断

	先々月(2020年1月公表分) (2019年11月指標中心)	先月(2020年2月公表分) (2019年12月指標中心)
大阪産業経済リサーチセンター「大阪経済の情勢」	大阪経済は、拡大の動きが緩やかになっている。	大阪経済は、拡大の動きが緩やかになっている。
内閣府「月例経済報告」	景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している。	景気は、輸出が弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増した状態が続いているものの、緩やかに回復している。
近畿経済産業局「近畿経済の動向」	近畿地域の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。	近畿地域の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。
日本銀行大阪支店「関西金融経済概況」	関西の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな拡大を続けている。	関西の景気は、基調としては緩やかな拡大を続けているものの、足もとでは新型コロナウイルス感染症の影響がみられている。

※以下、Pは速報値を表す

[総合]

○景気動向指数(CI)【大阪府(12月)では、一致CI、先行CIはともに上昇。大阪府(一致CI)では、主に「製造工業生産指数」「人件費比率(製造業)」が上昇に寄与。全国(12月)の一致CIは低下、先行CIは上昇。】



(資料)大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」、2015年=100

※ 先行CIは、3ヶ月から半年程度、景気に先行する指標で構成されている。

大阪府			
	'19年11月	12月	'20年1月
先行CI	91.1	P 94.7	
一致CI	95.5	P 98.0	

全国			
	'19年11月	12月	'20年1月
先行CI	90.8	91.6	
一致CI	94.7	94.1	

一致CIの個別系列の寄与度*(大阪府、12月速報)

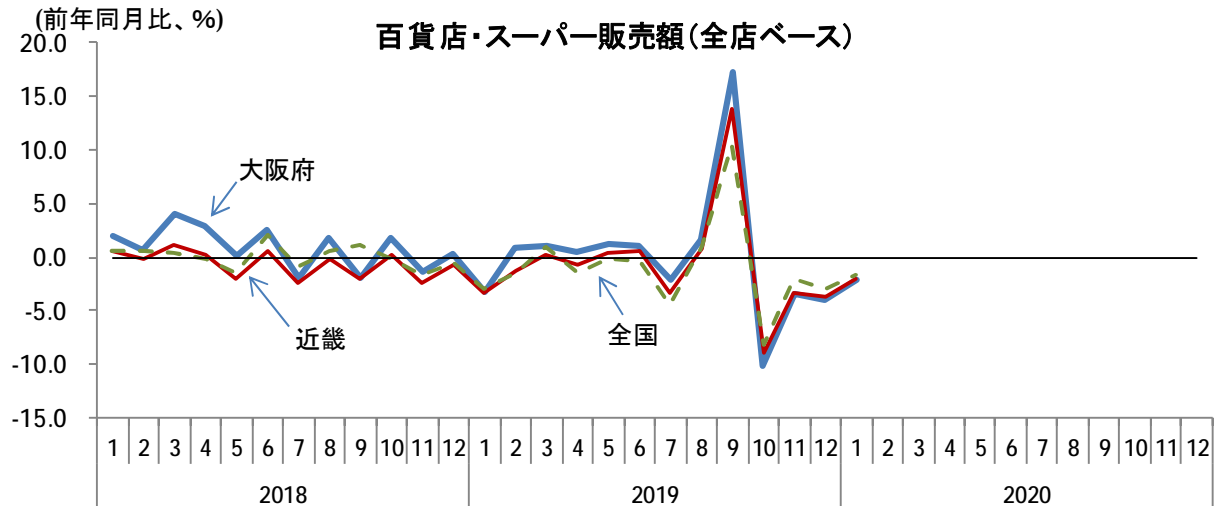
百貨店売場面積当たり販売額	大阪税関管内輸入通関額	製造工業生産指数	生産財出荷指数	人件費比率(製造業)	有効求人倍率	所定外労働時間指数(製造業)
0.10	0.24	0.70	0.66	0.70	▲0.15	0.25

※寄与度とは、CIの前月からの変化が、CIを合成する個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

[需要] 消費

個人消費は、一服感がみられる。コンビニ販売額、家電販売額は増加。百貨店・スーパー販売額、新車販売台数は減少。家計消費支出(近畿;12月)は減少。

○百貨店・スーパー販売額(全店)【4ヶ月連続の減少。】



(資料)近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」、経済産業省「商業動態統計」

百貨店・スーパー販売額(全店)

		'19年11月	12月	'20年1月
販売額(億円)	大阪府	1,501	1,931	P 1,485
前年比(%)	大阪府	▲3.5	▲4.0	P ▲2.2
	近畿	▲3.3	▲3.7	P ▲2.0
	全国	▲2.0	▲2.9	P ▲1.6

百貨店販売額(全店)

		'19年11月	12月	'20年1月
前年比(%)	大阪府	▲5.1	▲3.9	P ▲1.2
	全国	▲5.9	▲4.8	P ▲3.2

スーパー販売額(全店)

		'19年11月	12月	'20年1月
前年比(%)	大阪府	▲1.6	▲4.2	P ▲3.4
	全国	0.1	▲1.8	P ▲0.8

○コンビニエンスストア販売額(全店)【4ヶ月連続の増加。】

		'19年11月	12月	'20年1月
販売額(億円)	大阪府	691	735	P 675
前年比(%)	大阪府	3.4	1.2	P 2.8
	近畿	3.3	0.9	P 2.1
	全国	2.3	0.6	P 1.6

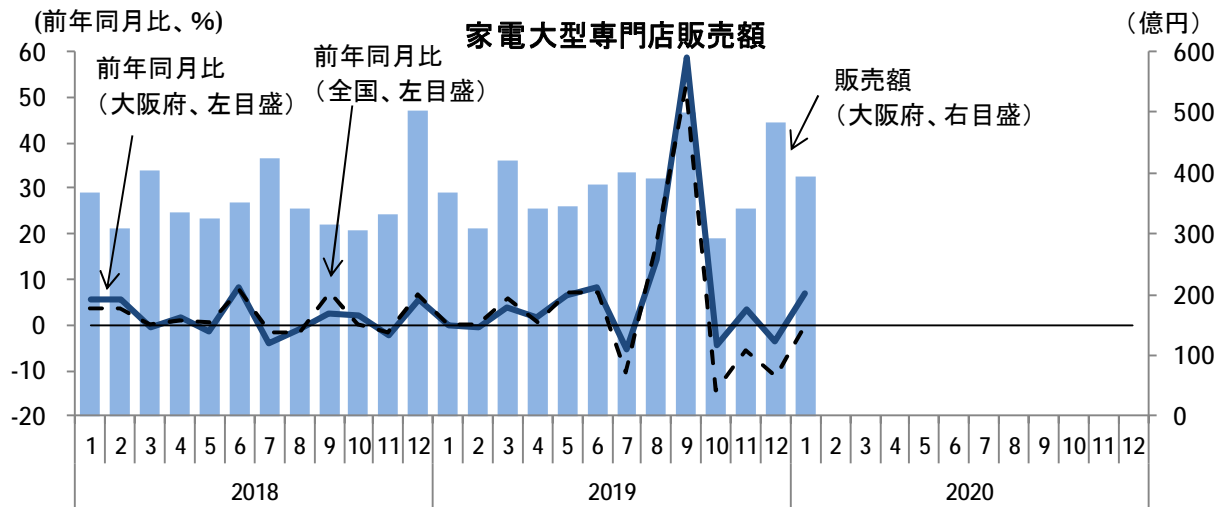
○家計消費支出【近畿(12月)は3ヶ月連続の減少。】

		'19年11月	12月	'20年1月
円	近畿	267,505	306,297	
前年比(%)	近畿	▲3.9	▲4.2	
	全国	▲1.4	▲3.9	

(資料)総務省統計局「家計調査」 ※二人以上世帯、一世帯当たりの名目。

[需要] 消費

○家電販売額【前年同月比で2ヶ月ぶりの増加。】



(資料) 経済産業省「商業動態統計」

家電大型専門店販売額(全店)

		'19年11月	12月	'20年1月
前年比 (%)	大阪府	3.5	▲3.8	P 6.8
	全国	▲5.5	▲11.2	P 0.1

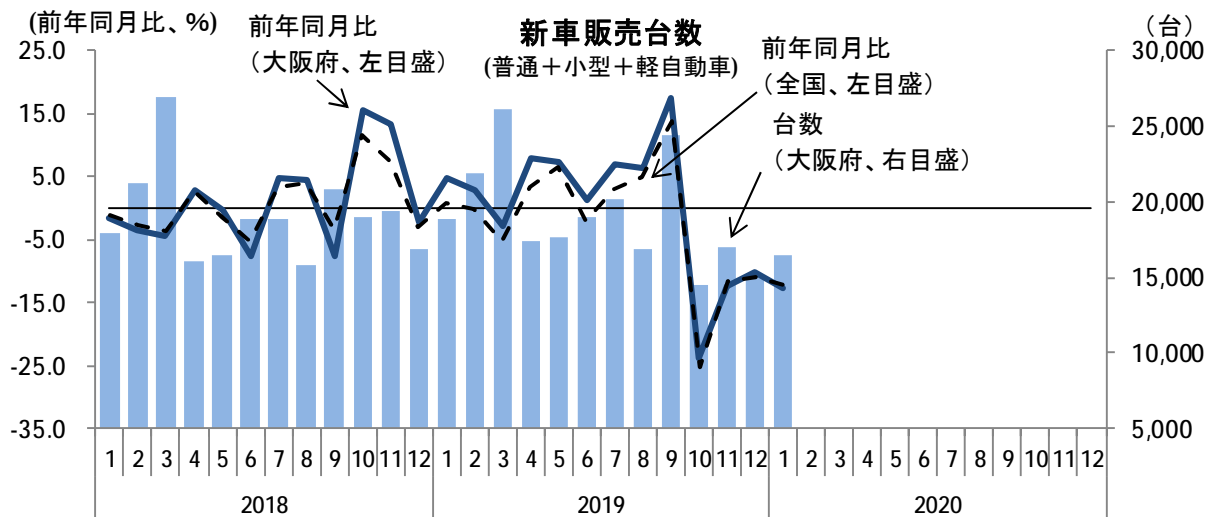
ドラッグストア販売額(全店)

		'19年11月	12月	'20年1月
前年比 (%)	大阪府	2.2	2.9	P 9.6
	全国	3.3	4.1	P 6.2

ホームセンター販売額(全店)

		'19年11月	12月	'20年1月
前年比 (%)	大阪府	▲1.2	▲4.0	P 0.7
	全国	▲2.1	▲4.2	P ▲1.5

○新車販売台数【前年同月比で4ヶ月連続の減少。】



(資料) (一社) 日本自動車販売協会連合会、(一社) 全国軽自動車協会連合会

		'19年11月	12月	'20年1月
販売額(台)	大阪府	16,993	15,169	16,399
前年比 (%)	大阪府	▲12.4	▲10.2	▲12.8
	全国	▲11.6	▲11.1	▲12.1

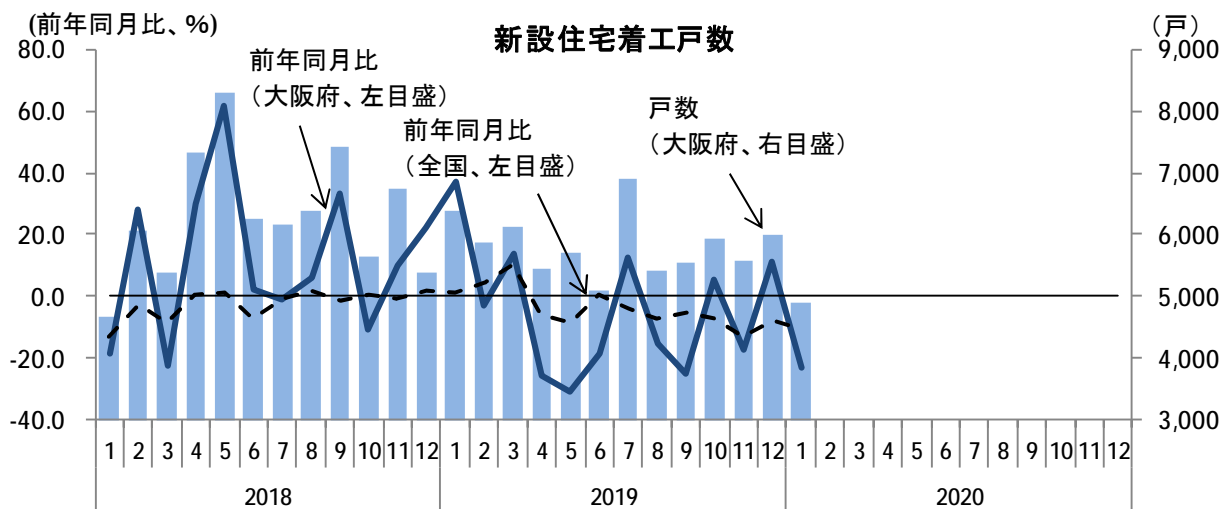
車種別の増減

(大阪府、前年同月比(%))、'20年1月)		
普通車	小型車	軽自動車
▲7.9	▲17.8	▲14.9

[需要] 投資

投資は、弱含んでいる。住宅投資は減少、非居住用建設投資は増加。公共投資は増加。

○新設住宅着工戸数【前年同月比で2ヶ月ぶりの減少。】

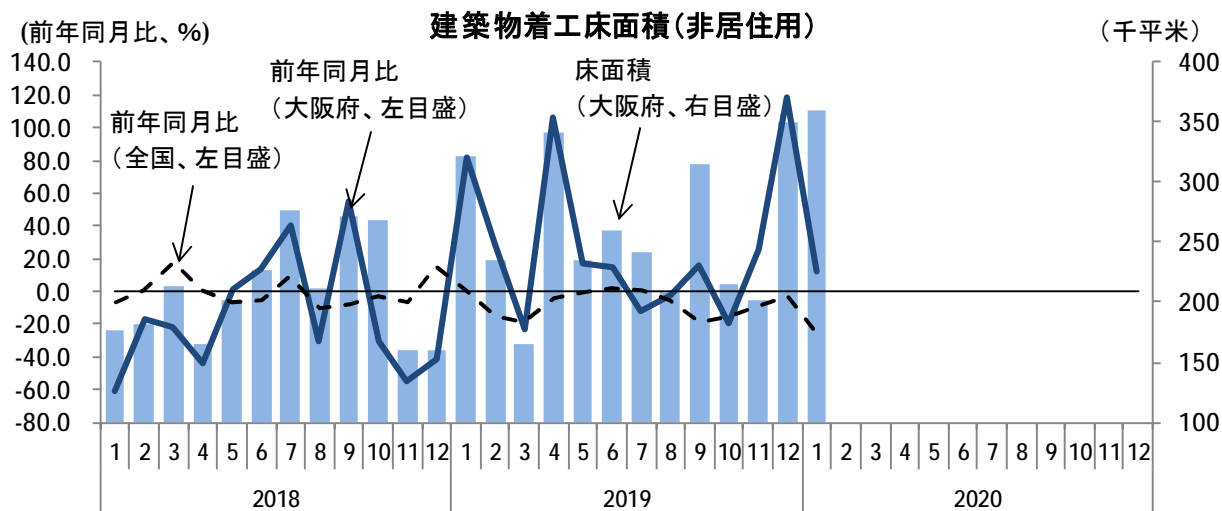


(資料)国土交通省「住宅着工統計」

		'19年 11月	12月	'20年 1月
戸数	大阪府	5,570	5,993	4,906
前年比 (%)	大阪府	▲17.2	11.0	▲23.1
	全国	▲12.7	▲7.9	▲10.1

利用者関係別の増減 (大阪府、前年同月比(%))、'20年 1月)		
持家	貸家	分譲
▲4.7	▲5.1	▲45.3

○建築物着工床面積(非居住用)【前年同月比で3ヶ月連続の増加。】



(資料)国土交通省「建築着工統計」

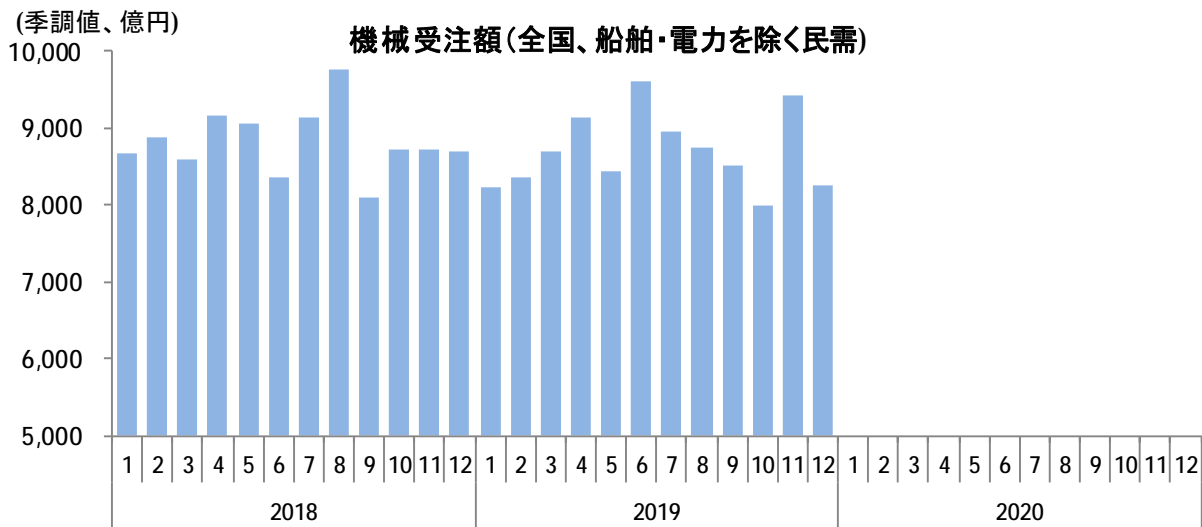
		'19年 11月	12月	'20年 1月
千 m ²	大阪府	201	349	361
前年比 (%)	大阪府	25.6	118.4	12.2
	全国	▲9.7	▲2.5	▲25.1

着工床面積の主な増減 (大阪府、前年同月比の寄与度※(%))、 '20年 1月)	
増加	運輸業(38.9)、不動産業(14.5)、公務(9.0)
減少	その他のサービス業(▲34.1)、宿泊業・飲食サービス業(▲10.5)

※寄与度とは、全体の増減率の要因として、各業種の増減がどの程度貢献しているのかを表す数値。

[需要] 投資

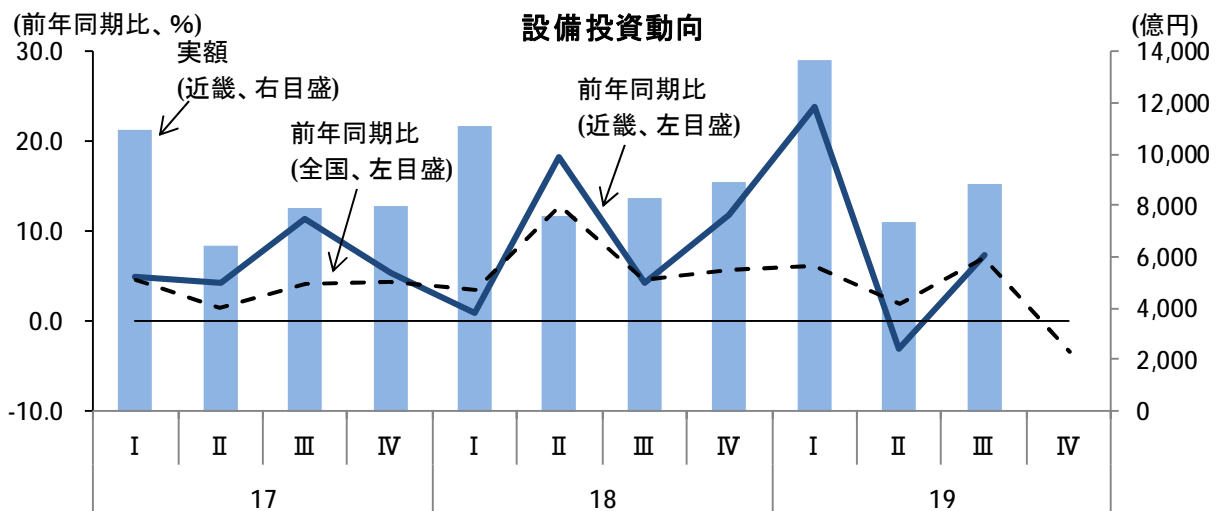
○機械受注額【12月(全国)は前月比で減少。】



(資料)内閣府「機械受注統計調査」

	'19年11月	12月	'20年1月
全国(億円)	9,427	8,248	

○設備投資動向【7~9月期(近畿)は前年同期比で2期ぶりの増加。「製造業」は増加、「非製造業」は減少。】



(資料)近畿財務局「法人企業統計」、財務省「法人企業統計」

※資本金10億円以上、全産業(金融・保険業を除く)。ソフトウェアを含む設備投資。

		'19年4~6月	7~9月	10~12月
億円	近畿	7,349	8,868	
前年同期比(%)	近畿	▲3.1	7.4	
	全国	1.9	7.1	▲3.5

○公共工事請負金額【2ヶ月ぶりの増加。】

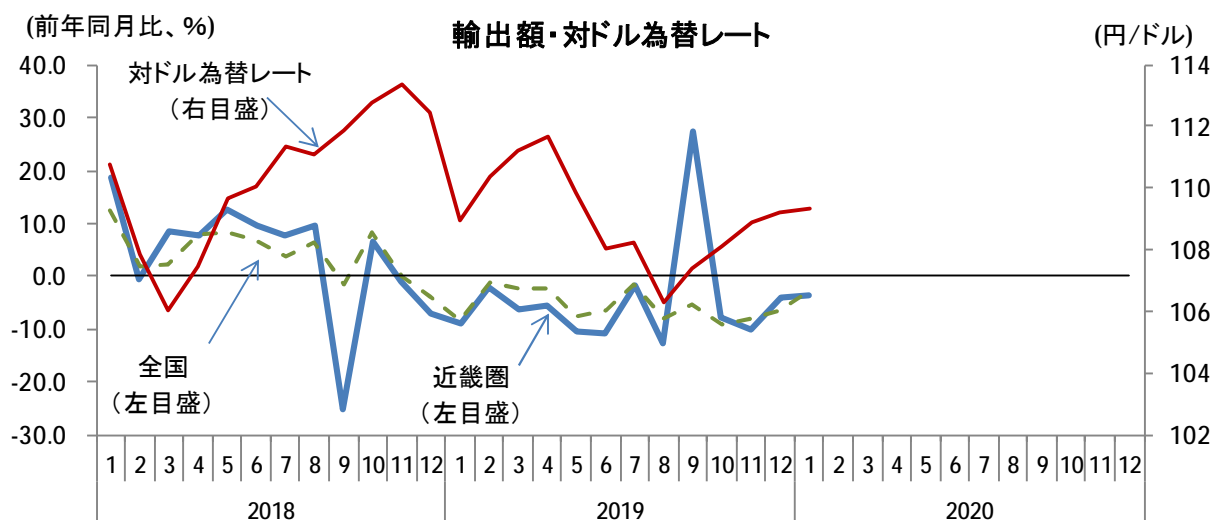
		'19年11月	12月	'20年1月
億円	大阪府	549	233	308
前年比(%)	大阪府	83.3	▲11.3	12.6
	全国	11.3	▲3.6	9.6

(資料)西日本建設業保証(株)、東日本建設業保証(株)、北海道建設業保証(株)

[需要] 貿易・観光

輸出は、弱い動きが続いている。輸出額は減少。主要国向けでは、すべての地域で減少。輸入額は減少。

○輸出額【4ヶ月連続の減少。「建設用・鉱山用機械」、「鉱物性燃料」などが減少。主要国・地域向けでは、すべての地域向けで減少。】



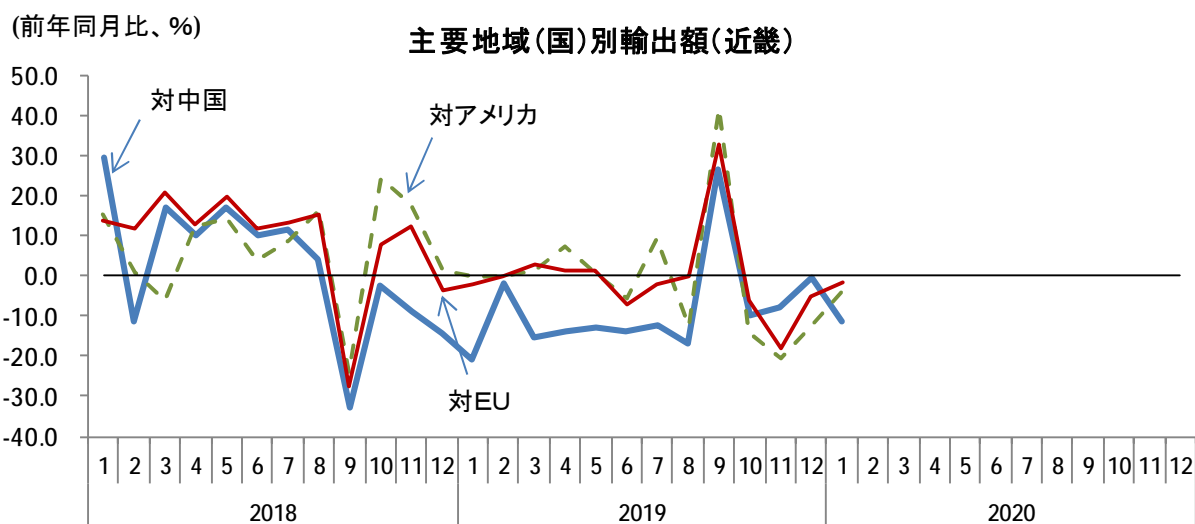
(資料) 大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」

※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

		'19年11月	12月	'20年1月
輸出額(億円)	近畿	13,518	14,144	P 11,376
前年比 (%)	近畿	▲10.2	▲4.1	P ▲3.6
	全国	▲7.9	▲6.3	P ▲2.6
為替レート(円/ドル)		108.86	109.18	109.34

品目別の主な増減
(近畿、前年同月からの増減額順、'20年1月)

増加	医薬品、原料品
減少	建設用・鉱山用機械、鉱物性燃料



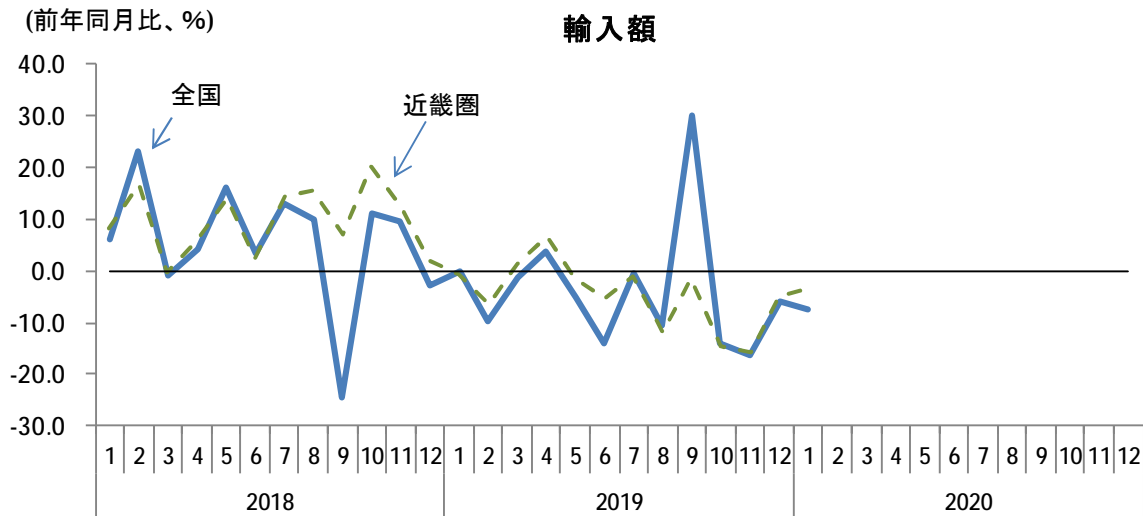
(資料) 大阪税関「貿易統計」

主要地域別輸出額の増減(近畿、前年同月比(%))、'20年1月)

アジア(含む中国)	▲3.3	4ヶ月連続の減少
中国	▲11.1	4ヶ月連続の減少
EU	▲1.5	4ヶ月連続の減少
アメリカ	▲3.3	4ヶ月連続の減少

[需要] 貿易・観光

○輸入額【4ヶ月連続の減少。「通信機」、「天然ガス及び製造ガス」などが減少。】



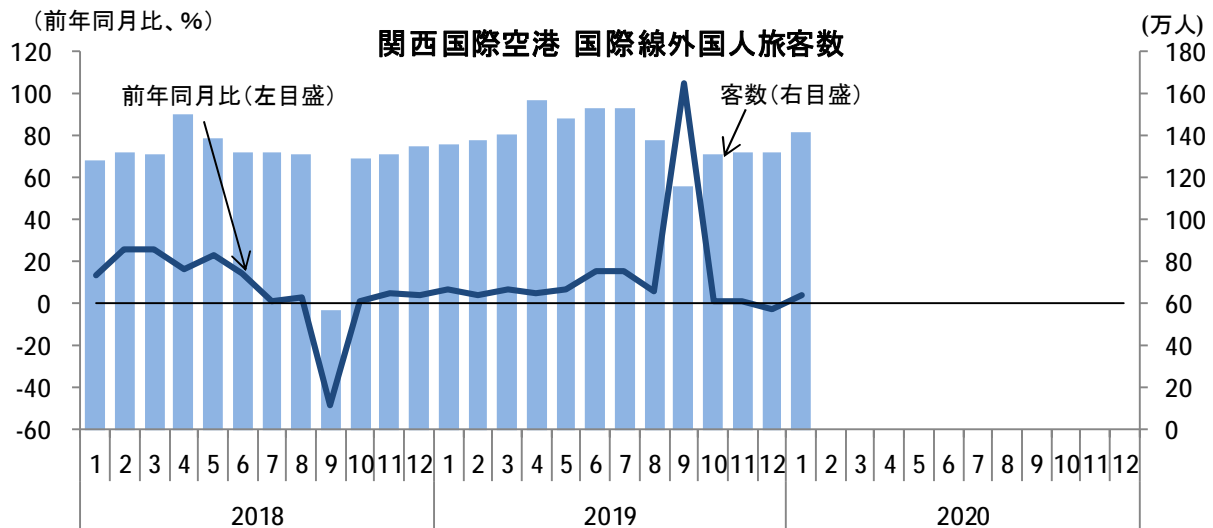
(資料)大阪税関「貿易統計」

		'19年11月	12月	'20年1月	品目別の主な増減 (近畿、前年同月からの増減額順、'20年1月)	
輸入額(億円)	近畿	12,412	P 12,209	P 12,629	増加	たばこ、医薬品
前年比 (%)	近畿	▲16.5	P ▲5.8	P ▲7.4	減少	通信機、天然ガス及び製造ガス
	全国	▲15.6	P ▲4.9	P ▲3.6		

主要地域別輸入額の増減(近畿、前年同月比(%))、'20年1月)

アジア(含む中国)	▲7.2	4ヶ月連続の減少
中国	▲12.0	4ヶ月連続の減少
EU	5.9	2ヶ月ぶりの増加
アメリカ	▲27.5	4ヶ月連続の減少

○関西国際空港 国際線外国人旅客数【前年同月比で2ヶ月ぶりの増加。】



(資料)関西エアポート(株)

※2020年の春節期間は「1月24日～30日」と、2019年「2月4日～10日」とは時期が異なっている。

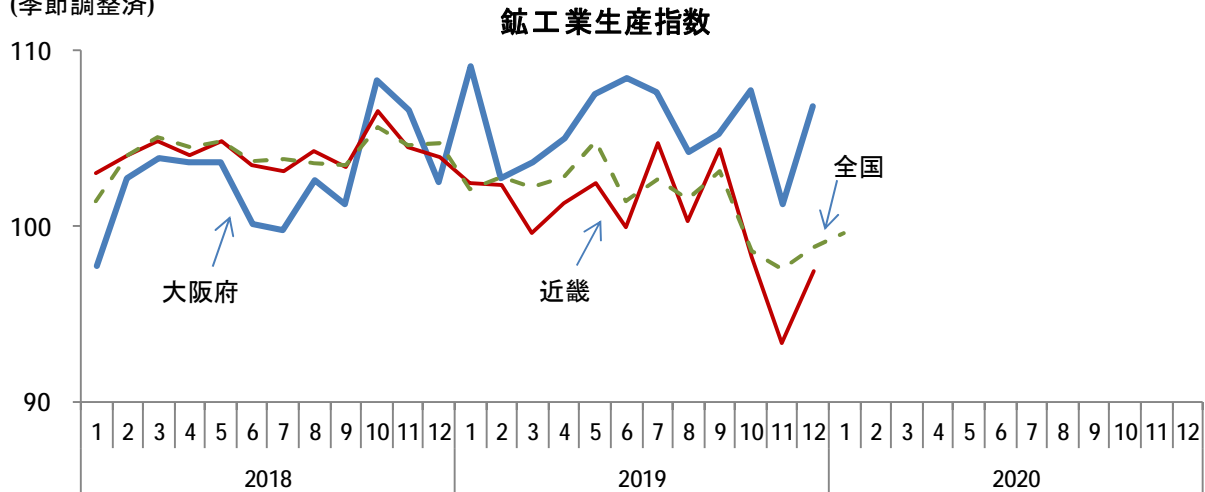
	'19年11月	12月	'20年1月
万人	132.1	P 132.3	P 142.1
前年比(%)	0.7	P ▲2.3	P 4.2

[供給] 生産・企業活動

生産動向は、弱い動きとなっている。大阪府(12月)では、生産、出荷はともに上昇。近畿の生産(12月)は上昇、全国の生産(1月)は上昇。企業倒産では、件数、負債金額はともに悪化。

○鉱工業生産指数【大阪府(12月)は2ヶ月ぶりの上昇。「金属製品」、「輸送機械」などが上昇。近畿(12月、鉱工業)は3ヶ月ぶりの上昇。全国(1月、鉱工業)は2ヶ月連続の上昇。】

(季節調整済)



(資料)大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」
 ※大阪府は製造工業指数。2015年=100。

鉱工業生産指数

季調済	'19年11月	12月	'20年1月
大阪府	101.3	P 106.8	
近畿	93.4	97.5	
全国	97.6	98.8	P 99.6

鉱工業出荷指数

季調済	'19年11月	12月	'20年1月
大阪府	99.9	P 104.0	
近畿	93.4	97.6	
全国	96.4	96.7	P 96.9

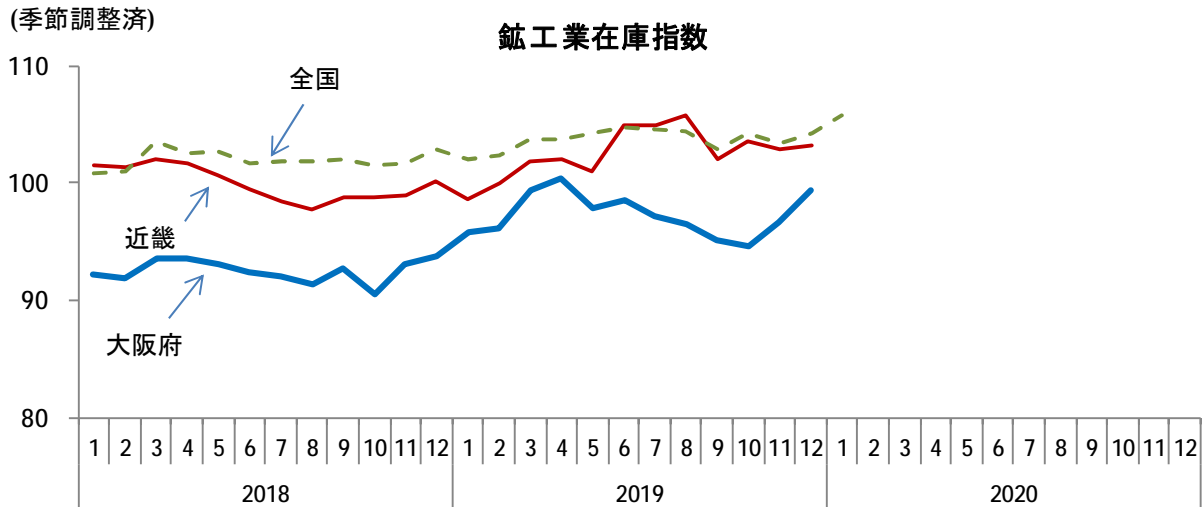
生産指数における産業別の主な変動

(大阪府、前月比(%)、寄与度順、12月速報)

上昇	金属製品(26.0):橋りょう、超硬チップ
	輸送機械(30.2):鉄道車両部品、輸送機械用エアコン(除、乗用車用)
低下	生産用機械(16.8):ショベル系掘削機械、フラットパネル・ディスプレイ製造装置
	電気・情報通信機械(▲5.6):無線通信装置(除、移動通信装置)、アーク溶接機
	汎用・業務用機械(▲3.8):一般用バルブ・コック、精密測定機
	石油・石炭製品(▲7.7):ガソリン、重油

[供給] 生産・企業活動

○鉱工業在庫指数【大阪府(12月)は2ヶ月連続の上昇。「汎用・業務用機械」、「化学」などが上昇。近畿(12月)は2ヶ月ぶりの上昇。全国(1月)は2ヶ月連続の上昇。】



(資料)大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」
 ※大阪府は製造工業指数。2015年=100。

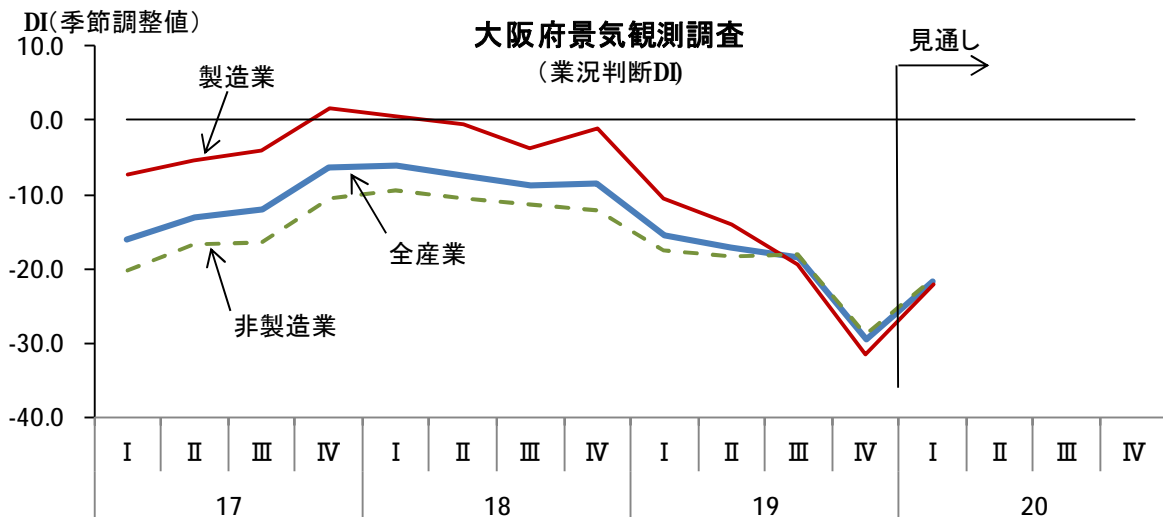
鉱工業在庫指数

季調済	'19年 11月	12月	'20年 1月
大阪府	96.7	P 99.3	
近畿	102.9	103.2	
全国	103.3	104.2	P 105.8

在庫指数における産業別の主な変動 (大阪府、前月比(%)、寄与度順、12月速報)

上昇	汎用・業務用機械(5.7):汎用内燃機関、エアハンドリングユニット 化学(3.4):アンモニア、溶剤系合成樹脂塗料
低下	石油・石炭製品(▲2.8):重油、灯油

○企業の業況判断【10~12月期(全産業)は4期連続の悪化。】

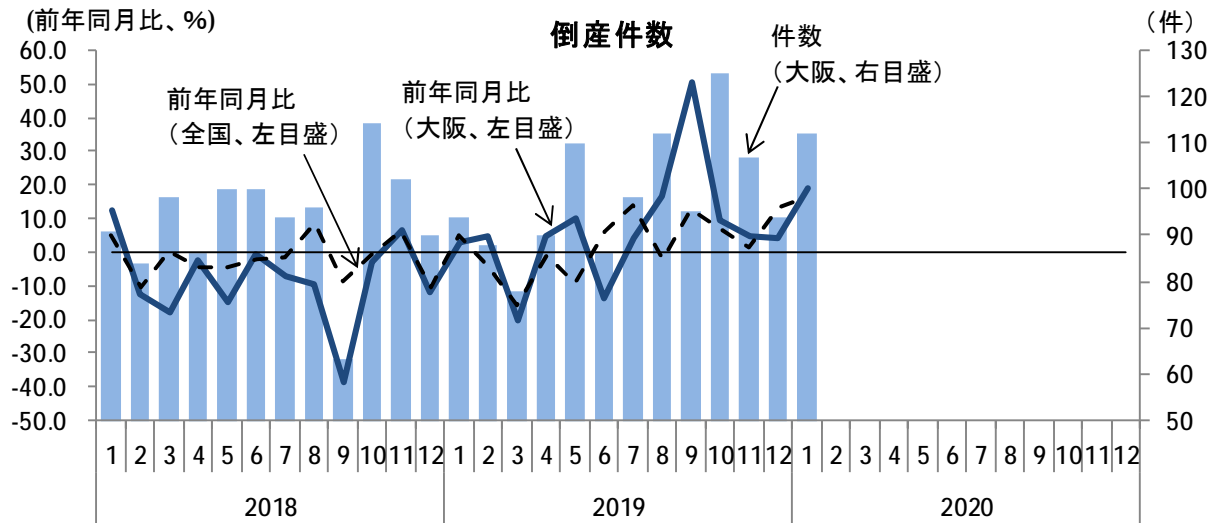


(資料)大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「大阪府景気観測調査」

季調済	'19年 4~6月	7~9月	10~12月	'20年 1~3月 (見込み)
製造業	▲14.1	▲19.3	▲31.6	▲22.2
非製造業	▲18.4	▲18.1	▲28.7	▲21.2
全産業	▲17.1	▲18.4	▲29.4	▲21.7

[供給] 生産・企業活動

○企業倒産【倒産件数は前年同月比で7ヶ月連続の増加(悪化)、負債金額は前年同月比で3ヶ月連続の増加(悪化)。】



倒産件数

		'19年11月	12月	'20年1月
件	大阪府	107	94	112
前年比 (%)	大阪府	4.9	4.4	19.1
	全国	1.3	13.1	16.0

負債金額

		'19年11月	12月	'20年1月
億円	大阪府	95	214	78
前年比 (%)	大阪府	4.6	211.7	9.6
	全国	2.3	91.7	▲25.9

主要業種の倒産件数(大阪府)

	'19年11月	12月	'20年1月
建設業	14	11	10
製造業	13	11	10
卸売業	22	11	19
小売業	13	18	13
サービス業他	35	33	48

主な倒産(大阪府、'20年1月)

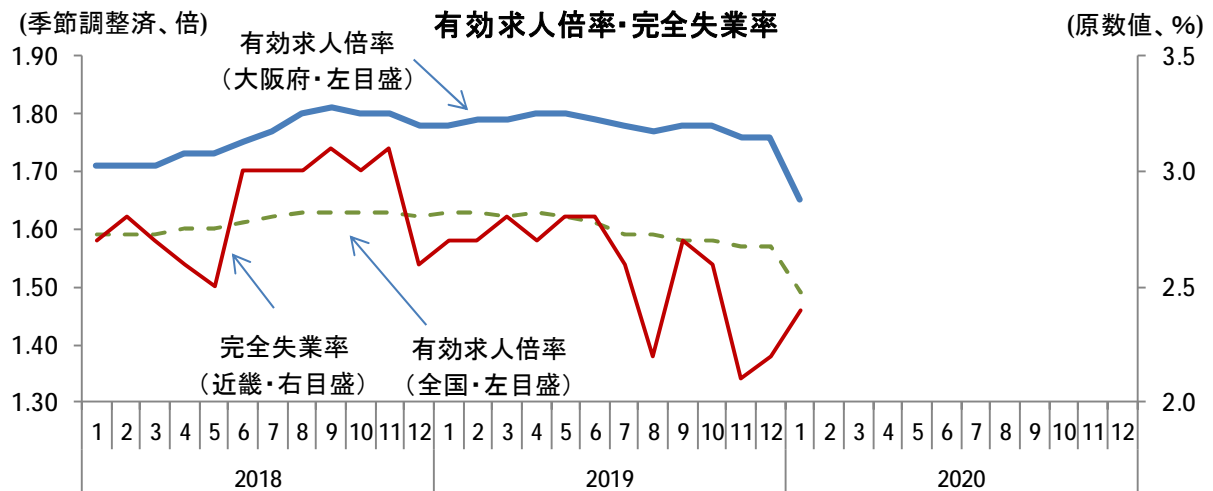
業種	負債額 (百万円)	倒産原因
野菜加工品製造	2,590	販売不振
業務用美容材料卸	400	販売不振

[供給] 雇用

雇用は、基調としては改善している。近畿の失業率は改善。有効求人倍率、新規求人倍率はともに低下。所定外労働時間(12月)は低下。

○完全失業率【近畿は8ヶ月連続の低下(改善)】

有効求人倍率【大阪は3ヶ月ぶりの低下】、新規求人倍率【大阪は3ヶ月ぶりの低下】



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」※有効求人倍率はパートを含む。
※ 今月は、ハローワークのシステムの入替えの影響がみられる

完全失業率(近畿、原数値)

	'19年11月	12月	'20年1月
%	2.1	2.2	2.4
前年同月差	▲1.0	▲0.4	▲0.3

完全失業率(全国、季節調整値)

	'19年11月	12月	'20年1月
%	2.2	2.2	2.4
前月差	▲0.2	0.0	0.2

大阪府、近畿及び全国の完全失業率(原数値、%)

	19年4~6月	7~9月	10~12月
大阪府	3.0	2.9	2.8
近畿	2.8	2.5	2.3
全国	2.4	2.3	2.2

(資料)大阪府統計課「大阪の就業状況」、総務省統計局「労働力調査」

有効求人倍率(季節調整値、倍)

	'19年11月	12月	'20年1月
大阪府	1.76	1.76	1.65
全国	1.57	1.57	1.49

新規求人倍率(季節調整値、倍)

	'19年11月	12月	'20年1月
大阪府	2.79	2.86	2.52
全国	2.38	2.44	2.04

(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」※パートを含む。

新規求人数の主要産業別の増減
(大阪府、前年同月比(%))

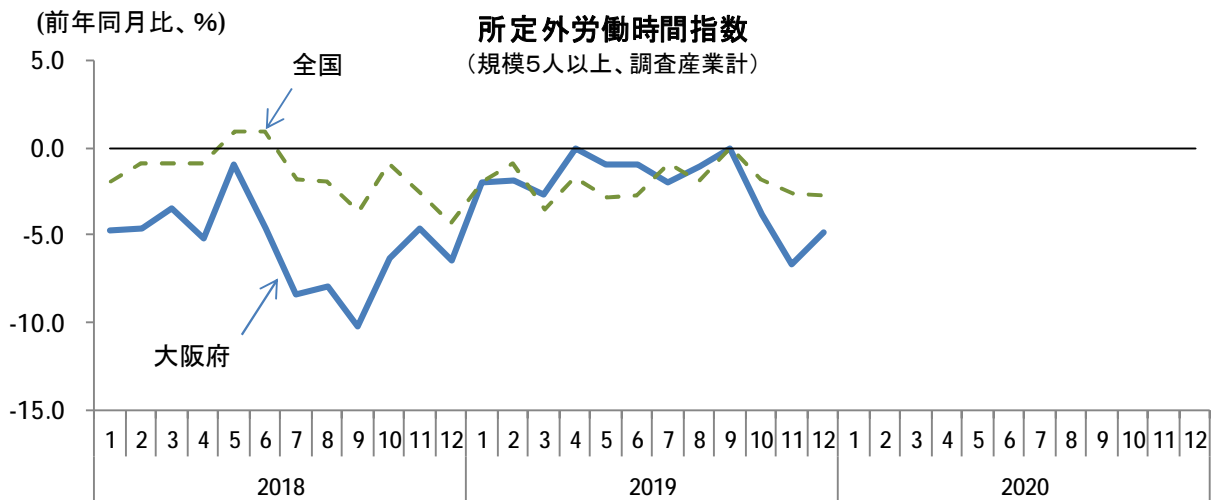
産業計	'19年11月	12月	'20年1月
産業計	▲6.6	6.3	▲13.5
建設業	2.0	27.6	▲9.0
製造業	▲14.5	▲7.3	▲25.3
卸売業、小売業	▲5.4	4.9	▲17.5
宿泊業、飲食サービス業	▲5.0	30.5	▲17.3
医療、福祉	▲8.1	3.5	▲7.9

(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

※新規求人数の増減は原数値での比較

[供給] 雇用

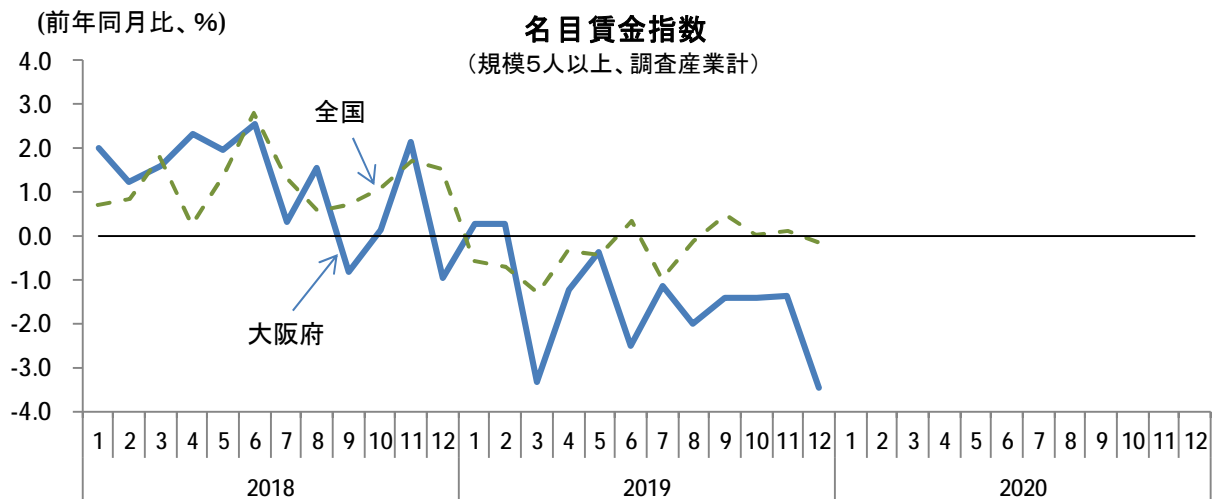
○所定外労働時間指数【大阪府(12月)は3ヶ月連続の低下。】



(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
※事業所規模5人以上、前年同月比は労働時間指数(2015年=100)による。

		'19年11月	12月	'20年1月
指数	大阪府	93.3	92.4	
前年比 (%)	大阪府	▲6.7	▲4.8	
	全国	▲2.7	▲2.7	

○名目賃金指数【大阪府(12月)は10ヶ月連続の低下。】

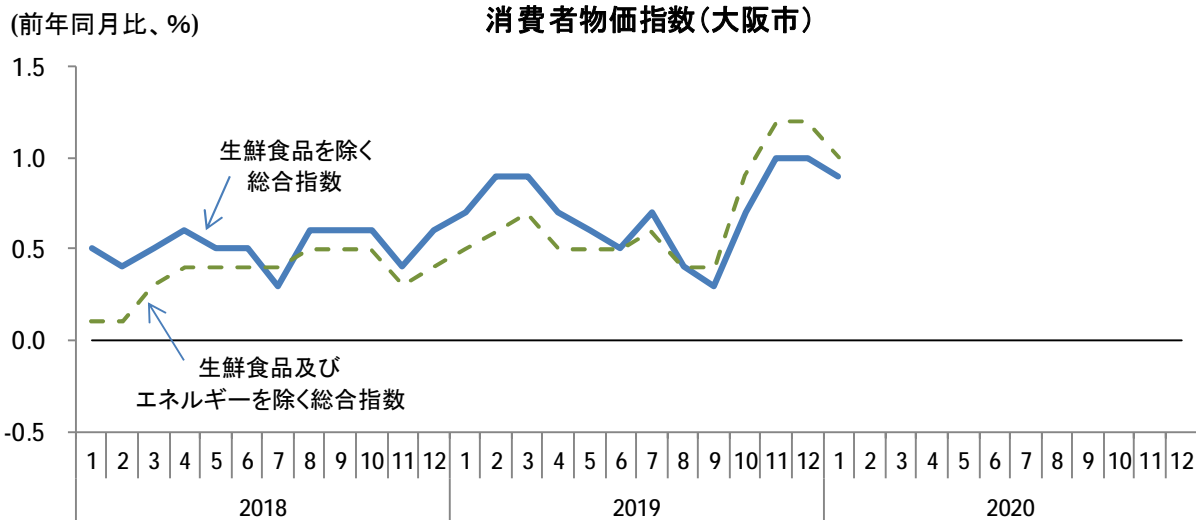


(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
※事業所規模5人以上、前年同月比は名目賃金指数(2015年=100)による。

		'19年11月	12月	'20年1月
現金給与総額(円)	大阪府	284,109	596,020	
前年比 (%)	大阪府	▲1.4	▲3.5	
	全国	0.1	▲0.2	

[その他] 物価

○消費者物価指数【大阪市の生鮮食品を除く総合指数は 30 ヶ月連続の上昇。「食料」「教養娯楽」が上昇に寄与。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 25 ヶ月連続の上昇。】



(資料)大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」

※2015年=100。

総合指数

		'19年11月	12月	'20年1月
指数	大阪市	101.6	101.6	P 101.6
前年比 (%)	大阪市	0.9	1.0	P 0.8
	全国	0.5	0.8	0.7

生鮮食品を除く総合指数

		'19年11月	12月	'20年1月
指数	大阪市	101.3	101.3	P 101.2
前年比 (%)	大阪市	1.0	1.0	P 0.9
	全国	0.5	0.7	0.8

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

		'19年11月	12月	'20年1月
指数	大阪市	101.7	101.7	P 101.5
前年比 (%)	大阪市	1.2	1.2	P 1.0
	全国	0.8	0.9	0.8

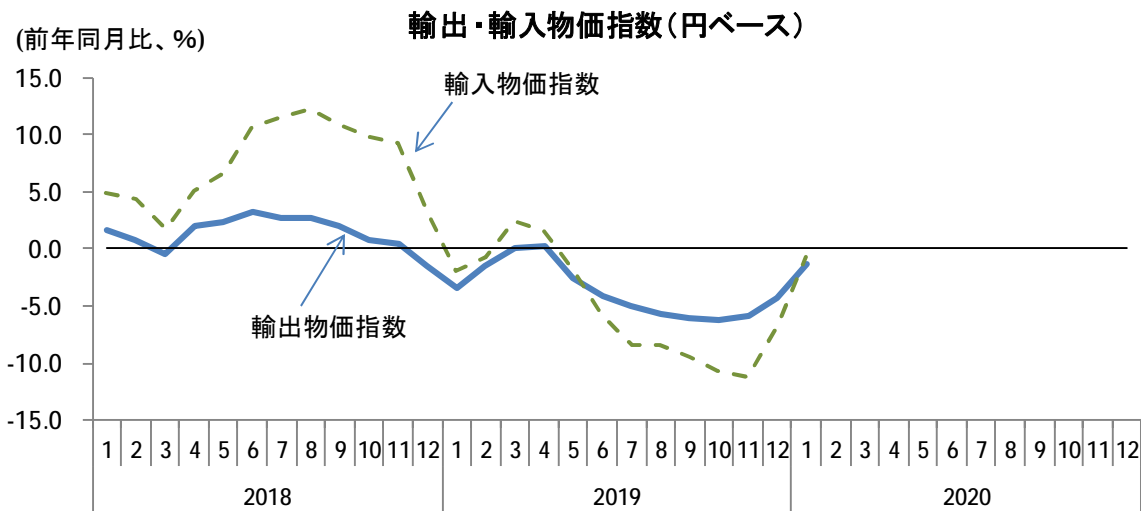
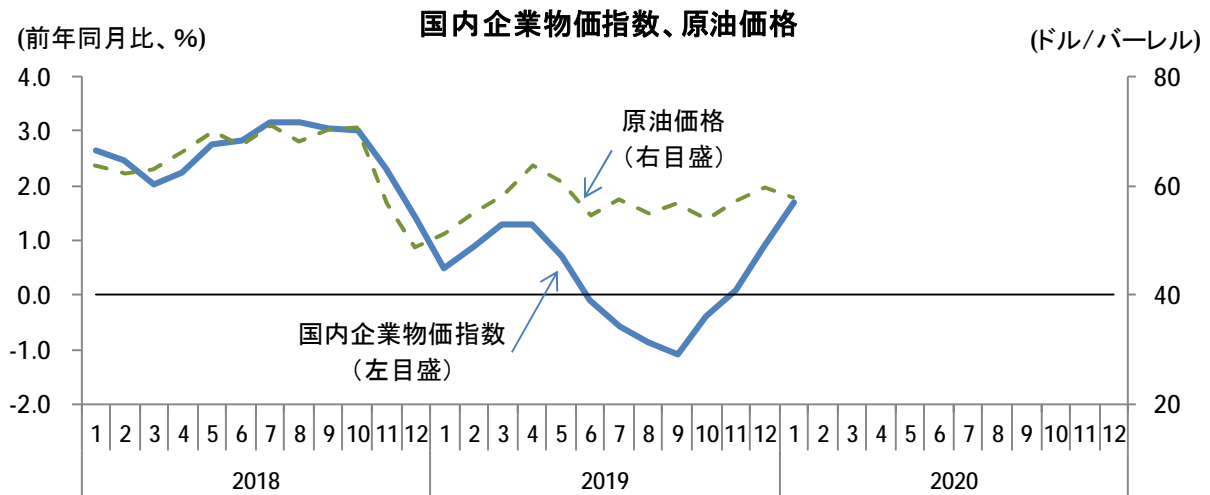
総合指数において主に変動した分類

(大阪市、前年同月比(%)、寄与度順、'20年1月速報)

上昇	食料(1.7): 果物(いちご、果物缶詰、グレープフルーツ)、乳卵類(ヨーグルト、牛乳(配達)、牛乳(店頭売り))
	教養娯楽(2.1): 教養娯楽用品(ペットフード(ドッグフード)、トレーニングパンツ)、教養娯楽用耐久財(カメラ、ビデオカメラ、電子辞書)
低下	光熱・水道(▲1.0): ガス代(都市ガス代)、電気代(電気代)
	教育(▲2.2): 幼稚園保育料(私立)

[その他] 物価

○企業物価指数【国内企業物価指数は上昇。】



(資料) 日本銀行「企業物価指数」、IMF「Primary Commodity Prices」

※輸出・輸入物価指数は円ベース。物価指数は 2015 年=100。

企業物価指数

	'19年11月	12月	'20年1月
国内企業物価指数	102.2	102.3	P 102.5
輸出物価指数	92.1	92.1	P 92.4
輸入物価指数	92.6	93.4	P 94.1

※輸出物価指数、輸入物価指数は円ベース。2015年=100。

国内企業物価指数の前月比変化に寄与した 主な類別・品目('20年1月速報、寄与度(%))

石油・石炭製品 (0.20) : ガソリン、軽油、ナフサ
化学製品 (0.03) : エチレン、プロピレン、ブタン・エチレン
農林水産物 (▲0.10) : 鶏卵、豚肉、牛肉

原油価格(WTI)

	'19年11月	12月	'20年1月
ドル/バーレル	57.110	59.858	57.715